

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

目標達成

策定時より減

資料4

| 基本目標 | 基本方向 | 指標名 | 指標の説明 | 策定時 | 実績値 | 実績値 | 新型コロナウイルス感染症の影響 | 指標の期間 | 時点の場合に記載 | 目標値 | 単位 | 担当課 | R4の実績値に対する講評・評価と今後の方向性 |
|---------------------|------------------|------------------------|--|---------|---------|---------|-----------------|-----------|---------------------|---------|--------|---|--|
| | | | | H30 | R3 | R4 | | | | R6 | | | |
| 1 交通基盤の充実と人が集うまちづくり | 1-1 | 広域的な交通基盤の整備 | 米子空港発着の国内線の年間利用者数 | 589,505 | 198,952 | 398,790 | ★ | 年度(4月～3月) | | 645,000 | 人 | 交通政策課 | 回復基調ではあるものの、新型コロナウイルス禍以前の水準にまでは回復していない。ただし、R5年度はアフターコロナを迎え足元では更なる利用者の回復が見られることや羽田便が通年6便化となったことにより、利用者の増加が期待される。 |
| | 1-2 | 地域公共交通体系の確立 | 米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数 | 129,933 | 95,984 | 100,737 | ★ | 年度(4月～3月) | | 137,924 | 人 | 交通政策課 | 新型コロナウイルスの影響により、外出や公共交通機関を避ける動きが一部で見られることから回復基調には至っていない。一方で実証運行コースはR4.12からルート変更等を実施した直後から利用者が増加傾向にあり、本格運行に向けて利用者を増やしていきたい。 |
| 2 市民が主役・共生のまちづくり | 2-1 | 市民参加及び民間事業者等との連携協力の推進 | 公民連携対話窓口の活用による連携事業の実施本数<累計> | - | 3 | 5 | | 年度(4月～3月) | | 10 | 件 | 調査課 | R4年度実績2件。現在、提案者と事業実施に向けた対話を行っている案件もあることから、今後も継続して提案者との対話を行い、事業実施を目指すとともに、市のホームページ等で提案募集を行い、提案数の増加を図る。 |
| | 2-2 | 公民館を拠点とした地域のまちづくりの推進 | 公民館の年間利用者数 | 318,302 | 200,527 | 231,193 | ★ | 年度(4月～3月) | | 360,000 | 人 | 地域振興課 | コロナ禍のため、公民館事業や地域活動が中止となる場合があったが、感染対策を行い可能な範囲で事業を実施することで、昨年度からの利用者数が増加した。今後、アフターコロナにおける地域活動の再開を支援することで利用者数の増加に繋げる。 |
| 3 | 2-3 | 地域福祉活動の推進 | 推進会議の設置数<累計> | 0 | 1 | 1 | | 年度(4月～3月) | | 7 | 箇所 | 福祉政策課 | 令和4年度は、総合相談支援センター「えこに」の体制や課題等について会議を2回開催した。参加者は、相談支援関係事業者、大学教授、福祉保健部及び子ども総本部職員。総合相談支援センター設置に係る事業計画を整理し、タイミングを見極めた上で、新たな推進会議を立ち上げていく。 |
| 4 | 2-4 | 障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現 | 施設入所中の障がいのある人の地域生活への移行<累計> | - | 0 | 3 | | 年度(4月～3月) | | 13 | 人 | 障がい者支援課 | 令和4年度、施設入所者のうち地域生活へ移行した実績は3人だった。今後も継続して地域移行に向けた意識の醸成を図る。 |
| 5 | | | 成年後見制度利用の年間申立件数 (※高齢者に係る申し立てを含む) | 49 | 39 | 18 | | 年度(4月～3月) | | 78 | 件 | 福祉政策課 | 申立件数が昨年度より減少しており、制度に関する周知活動をより行っていく必要がある。制度の周知活動を行い適切な利用につなげるとともに、成年後見制度の長所・短所について適切に利用予定者に周知し、メリットを感じることができるよう制度利用を促進していく。 |
| 6 | 2-6 | 男女共同参画社会の形成 | 審議会委員に占める女性の割合 | 28.0 | 29.6 | 33.2 | | 時点(右に記載⇒) | 4/1時点 | 40.0 | % | 職員課 | 各審議会等の所管課に対し委員選出基準の見直し、役職を限定せず女性の推薦を要請する等、基準の遵守を求めた結果、女性委員の割合が増加してきている。引き続き、女性委員登用への理解を求め、目標値の達成を目指す。 |
| 7 | 2-10 | Society5.0の実現に向けた技術の活用 | とっとり電子申請サービス(米子市)の可能な手続数 ※申請期間の終了したものを含む、延べ数 | - | 69 | 184 | | 年度(4月～3月) | | 150 | 手続数 | 情報政策課 | 引き続き、電子申請の利便性を向上するよう努める。 |
| 3 教育・子育てのまちづくり | 3-1 | 在宅育児支援の充実 | 6か月健康診査対象者の安全確認の把握率 | 99.5 | 100 | 100 | | 年度(4月～3月) | | 100 | % | こども相談課 | 100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。 |
| | | | 1歳6か月健康診査対象者の安全確認の把握率 | 99.4 | 100 | 100 | | 年度(4月～3月) | | 100 | % | こども相談課 | 100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。 |
| | | | 3歳健康診査対象者の安全確認の把握率 | 99.7 | 100 | 100 | | 年度(4月～3月) | | 100 | % | こども相談課 | 100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。 |
| 3-2 | 待機児童の解消と子育て支援の充実 | 保育所等入所待機児童数 | 49 | 0 | 0 | | 時点(右に記載⇒) | 10/1時点 | 0 | 人 | こども支援課 | 0歳児の受入枠について、引き続き状況を注視しつつ、各施設の状況や利用者のニーズを踏まえながら適切な受入枠を確保していくとともに、保育人材を確保していく必要がある。 | |
| | | なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数 | 1,793 | 2,092 | 2,205 | | 年度(4月～3月) | | 2,898 ↓ 2,241 | 人 | こども施設課 | 令和3年度と比較し、民間放課後児童クラブが新規で4クラブ開設したことにより、定員数は増加している。今後も、計画に基づき、民間放課後児童クラブの新規開設、なかよし学級の整備により、目標達成を目指す。子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにより、目標値を2,898人から2,241人に修正した。 | |
| 3-6 | 児童・青少年の健全育成 | 児童文化センターの年間利用者数 | 174,764 | 119,395 | 129,928 | ★ | 年度(4月～3月) | | 190,000 | 人 | こども施設課 | 天文クラブや米子城探検など新たな事業を実施し、より多くの子どもの科学的・文化的な興味、関心を図り、体験活動や学習の機会を提供する。 | |

| 基本目標 | 基本方向 | 指標名 | 指標の説明 | 策定時 | 実績値 | 実績値 | 新型コロナウイルス感染症の影響 | 指標の期間 | 時点の場合に記載 | 目標値 | 単位 | 担当課 | R4の実績値に対する講評・評価と今後の方向性 |
|----------------------|------------------------------------|-----------------------------------|--|---------|---------|---------|-----------------|-----------|----------|---------|----|-------|---|
| | | | | H30 | R3 | R4 | | | | R6 | | | |
| 4 地産外商・所得向上を目指すまちづくり | 4-1 地元企業の振興と地域産業の活性化 | ビジネスマッチング商談会新規エントリー企業数<累計> | 中海・宍道湖・大山圏域市長会の中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業として実施するビジネスマッチング商談会に新規エントリーした本市の企業数(累計) | - | 16 | 21 | | 年度(4月～3月) | | 100 | 企業 | 商工課 | 令和4年度実績5件 2年ぶりの対面での開催となったが新型コロナウイルス感染拡大の影響により、想定した件数には至らなかった。令和5年度は米子市で開催される予定であり、エントリー数の増加が期待される。 |
| | | 年間新規創業件数 | 鳥取県西部9市町村で策定した創業支援事業計画に基づく官民一体となった支援による年間新規創業件数 | 36 | 56 | 50 | | 年度(4月～3月) | | 60 | 件 | 商工課 | 昨年と比較して微減したが、登録免許税軽減措置や国の補助制度の拡充等、創業支援策が充実したことにより、令和5年度は増加が見込まれる。 |
| | 4-2 成長産業の育成と新産業の創出 | 地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数<累計> | 地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数(累計) | - | 1 | 1 | | 年度(4月～3月) | | 1 | 件 | 経済戦略課 | 目標を達成したので、引き続き未利用エネルギーの調査研究を継続する。 |
| | | 市内企業の産学官連携事業数<累計> | 市内の中小企業・小規模事業者等が県内学術機関等と連携して実施する事業数(累計) | - | 10 | 16 | | 年度(4月～3月) | | 10 | 件 | 経済戦略課 | 鳥取県産業振興機構との連携を強められた。 次年度以降も外部機関との連携を取り、支援を続けていく。 |
| | 4-3 企業誘致の推進 | 誘致企業数(誘致企業による増設を含む)<累計> | 企業が本市へ進出する際に、補助金交付や情報提供等により本市が関与した企業の数(誘致企業による増設を含む)(累計) | - | 6 | 10 | | 年度(4月～3月) | | 10 | 社 | 経済戦略課 | 鳥取県関西本部など鳥取県との連携をより強化し、パンフレットを作成するなどして企業へのアピールに努め、新規の企業立地を目指す。 |
| | 4-4 雇用の安定と確保 | 就職情報発信事業利用者数<累計> | 本市が実施するLINE@を活用した就職情報発信サービスの利用者数(累計) | - | 355 | 411 | | 年度(4月～3月) | | 500 | 人 | 経済戦略課 | LINEの登録者数は順調に増加している。令和5年度も継続して情報提供を実施する。 |
| | | 情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数<累計> | 情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数(累計) | - | 46 | 71 | ★ | 年度(4月～3月) | | 100 | 人 | 経済戦略課 | 新型コロナウイルスの影響で就職相談件数が少ない(対象者が特に高齢者のため)。今後は市HPなどで効果的な周知を行う。 |
| | | 職業能力の開発及び向上に必要な講座等の受講費用等の補助件数<累計> | 職業能力の開発及び向上に必要な講座等の受講費用等の補助件数(累計) | - | 29 | 164 | | 年度(4月～3月) | | 329 | 件 | 経済戦略課 | 令和4年度は補助件数が多く、受講者の再就職支援やスキルアップに繋がった。引き続き、スキルアップの支援を実施していきたい。 |
| | 4-5 4-7 皆生温泉のまちづくり 広域連携による観光振興 | 皆生温泉宿泊客数 | 入湯税の対象となる皆生温泉の旅館等の年間の宿泊者総数 | 392,548 | 238,782 | 337,737 | ★ | 年(1月～12月) | | 450,000 | 人 | 観光課 | 皆生温泉の宿泊客数はコロナ禍前(令和元年)の8割程度ではあったが、昨年(令和3年)がコロナ禍前の6割程度であったことを考えると、徐々に回復傾向にある。 新型コロナウイルスの5類移行に伴い、旅行需要が回復傾向にあり、この機会を逃すことなく、関西・山陽方面を中心としたプロモーションや観光客が楽しめる環境整備などの取組を展開し、宿泊客の更なる獲得につなげたい。 |
| | 4-7 4-8 広域連携による観光振興 インバウンド対策の推進 | 市内の年間外国人宿泊客数(米子市観光課調べ) | 市内の宿泊施設における年間の外国人宿泊客総数 | 50,094 | 5,666 | 4,868 | ★ | 年(1月～12月) | | 105,000 | 人 | 観光課 | 昨年同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外国人宿泊客数はコロナ禍前の1割程度と回復には至っていない。 今後、国際定期航空便の運航再開も予想されるため、インバウンド誘客に向けた観光資源の磨き上げや環境整備などの取組を進めてまいりたい。 |

| 基本目標 | 基本方向 | 指標名 | 指標の説明 | 策定時 | 実績値 | 実績値 | 新型コロナウイルス 感染症の影響 | 指標の期間 | 時点の場合 に記載 | 目標値 | 単位 | 担当課 | R4の実績値に対する講評・評価と今後の方向性 | |
|--|-------------------------|-------------------------------|--|---|---------|---------|---------------------|-----------|--------------|--------|---------|-----|--|---|
| | | | | H30 | R3 | R4 | | | | R6 | | | | |
| 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 | 4-9 次世代につな ぐ農業の推進 | 多様な担い手の数(新規経営体の数)≪累計≫ | 新規の認定農業者、新規就農者、農業法人等、集落営農組織の数(累計) | 8 | 18 | 24 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 25 | 経営体 | 農林課 | 認定新規就農者の増及び市外の農業者の入り作の増加による認定農業者の増。今後も取組を継続する。 | |
| | | 再生可能な荒廃農地の面積 | 再生可能な荒廃農地の面積 米子市農業委員会による利用状況調査結果 | 114 | 44 | 32 | | 時点(右に記載⇒) | 11/30時点 | 39 | ha | 農林課 | 農地耕作条件改善事業、耕作放棄地再生利用対策事業及び農業基盤整備事業を行い、荒廃農地は減少したが、未だ多くの荒廃農地が解消されていないと考えている。引き続き補助事業や農業基盤整備事業の推進を図り、耕作放棄地の解消と新たな発生を抑制に取組む。また、脱炭素先行地域計画事業による荒廃農地の利活用も考えていきたい。 | |
| | | 農地の流動化面積 | 農地の利用集積(貸借、売買)の面積 | 766 | 873 | 914 | | 年(1月～12月) | | 916 | ha | 農林課 | 淀江地区農業競争力強化農地整備事業の実施に伴い、農地の集積が図られた。 | |
| | | 6次産業化の新規取組件数≪累計≫ | 6次産業に新規に取り組んだ件数(累計) | - | 0 | 0 | | 年度(4月～3月) | | 10 | 件 | 農林課 | R3年度から継続して1件の農業者の6次産業化補助事業活用を検討したが、事業活用のためのプラン審査会での指摘事項をクリアすることが出来ないと判断し事業化を断念した。今後は、広く企業等に対し地元産農産物等の加工品製造について働きかけを行い、6次産業化(農商工連携)につなげる。 | |
| | 4-11 | 地域特性を活かした漁業の振興 | 年間漁業生産・販売金額 | 米子漁協と鳥取県漁協淀江支所の年間漁業販売金額 | 311,000 | 220,441 | 247,772 | | 年(1月～12月) | | 320,000 | 千円 | 水産振興室 | 新型コロナウイルス感染症の感染終息後の外食等における魚の消費拡大に期待したい。 |
| | 4-12 | シティプロモ ーションの推進と 関係人口の拡大 | 各課によるSNSでの情報発信件数≪累計≫ | 各課によるSNSでの投稿数(累計) | - | 649 | 1,234 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 2,500 | 件 | 秘書広報課 | 投稿数はR4単年で585件であり、前年度から113件増加した。累計でも順調に投稿数を伸ばすことができている。今後も各種SNSの特性を生かして、一層効果的な発信に努める。 |
| | | | メールマガジン登録者数 | メールマガジン登録者数 | - | 15,317 | 15,766 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 17,000 | 人 | 秘書広報課 | R4から「さとふる」を経由したふるさと納税寄付者のメールマガジン登録ができなくなったこと等により登録者数が伸び悩んでしまっているものの、目標値に対しては順調に推移している。今後は各種SNSや様々なイベント等の機会を捉えてメールマガジンのPRを行う等により登録者数を増やし、関係人口拡大・深化を図っていきたい。 |
| | | | 米子ヨネギーズクラブ会員数 | 米子ヨネギーズクラブ(米子市のファンクラブ)の会員数 | - | 431 | 670 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 1,500 | 人 | 総合政策課 | コロナ禍において、県人会等対面でのPRは十分に出来なかったが、カーブ戦や成人式等でのチラシ配布、SNS、メルマガ等での情報発信を実施した。令和5年度は、関係人口拡大につながるイベントの実施やSNS等を活用した効果的なPRを行い、会員数の拡大を目指していく。 |
| | 4-13 | 移住定住の促進 | 県外からの移住者数≪累計≫ | 県外から本市への移住者数(累計) | 457 | 1,054 | 1,415 | ★ | 年度(4月～3月) | | 2,500 | 人 | まちづくり企画課 | 令和4年度は市民一課で行っているアンケートの回収率が低かったため、例年と比べて移住者数として把握できた人数が減少した。今後はアンケート回収率を向上し、より多くの移住者を把握する必要がある。 |
| | | | 婚活イベント参加者の成婚数≪累計≫ | 中海・宍道湖・大山圏域で実施する婚活イベントで成立したカップルのうち結婚に至った組数(累計) | - | 0 | 1 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 10 | 組 | 総合政策課 | 中海・宍道湖・大山圏域の構成市町村等で組織する「出会いの場づくり事業実行委員会」において、婚活に向けた出会いの場の創出を図る事業「恋するバス婚からの再開Party in 島根・鳥取」を開催し、延べ99名が参加した。※計19組カップリング成功、内1組が成婚 |
| 36 37 | 5-2 | 芸術文化活動の推進 | 米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計 | 米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計 | 403,172 | 190,989 | 205,666 | ★ | 年度(4月～3月) | | 452,000 | 人 | 文化振興課 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度は各館利用者が激減した。令和3、4年度は感染予防対策、定員制限を実施した上で開催した公演、イベント等もあるが、感染者急増により、急遽中止となったものも多かった。またイベント等開催の機運が上がらず、施設利用者数はコロナ禍前の水準に届いていない。コロナの第5類移行により、今後はイベント開催件数が増えることに伴い、利用者数も増加するものとみられる。 |
| | 5-3 | 淀江地域における歴史・地域資源の活用 | 伯耆古代の丘エリアの観光施設、歴史文化施設の年間入込み客数 | 伯耆古代の丘エリア内の淀江ゆめ温泉、伯耆古代の丘公園、上淀白鳳の丘展示館、県立むきばんだ史跡公園への延べ入込み客数(年間) | 18.0 | 16.6 | 15.1 | ★ | 年度(4月～3月) | | 20.0 | 万人 | 淀江振興課 | 伯耆古代の丘公園やむきばんだ史跡公園など屋外施設については利用者数が増加傾向にある。一方で淀江ゆめ温泉や上淀白鳳の丘展示館など屋内施設については、新型コロナウイルスの影響もあり、目標値を下回った。指定管理者と協力しながら集客数の回復を図る。 |

| 基本目標 | 基本方向 | 指標名 | 指標の説明 | 策定時 | 実績値 | 実績値 | 新型コロナウイルス感染症の影響 | 指標の期間 | 時点の場合に記載 | 目標値 | 単位 | 担当課 | R4の実績値に対する講評・評価と今後の方向性 |
|------|------|---------------------------|--|-----------------------------------|---|---|-----------------|-----------|----------|-----------------------------------|----|--------------------|---|
| | | | | H30 | R3 | R4 | | | | R6 | | | |
| 38 | 6-1 | すべての人がスポーツに親しむことのできる環境づくり | スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数 | 1,047,861 | 858,302 (スポーツ 512,267) (学校開放 346,035) | 865,634 (スポーツ 552,688) (学校開放 312,946) | ★ | 年度(4月～3月) | | 1,200,000 | 人 | スポーツ振興課 こども施設課 | (スポーツ施設) 令和4年度も引き続き新型コロナウイルスによる影響を受けたが、段階的に制限の緩和がされていった影響もあり、スポーツ施設全体として利用者が回復傾向にある。 令和5年度には新型コロナウイルスの5類移行により、コロナ以前の水準に近づいていることが期待される。 (学校開放) 引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止や使用の自粛の動きがあり、R3年度実績を下回る結果となった。学校開放事業については、R6年度から予約システム、スマートロック、キャッシュレス決済を導入する予定としており、より利用しやすい環境を整備し、利用人数増を目指す。 |
| 39 | 6-2 | スポーツを通じた地域の活性化 | 市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ①全日本トライアスロン皆生大会 ②皆生・大山 SEA TO SUMMIT③ 中海オープンウォータースイム | 1,508 (①1,071 ②272 ③165) | 中止 | 1,147 (①1,014 ②中止 ③133) | ★ | 年度(4月～3月) | | 1,750 (①1,200 ②300 ③250) | 人 | スポーツ振興課 | 全日本トライアスロン皆生大会及び中海オープンウォータースイムについて、新型コロナウイルス対策を施した上で3年ぶりに開催することができ、地域の大型イベント復活の足がかりとなった。 令和5年度には皆生・大山SEATOSUMMITも含め、コロナ禍以前の水準に近づけた形で開催することで、交流人口の拡大を図ってきたい。 |
| 40 | | | 市民体育祭の参加者数 | 1,477 | 735 | 655 (一部中止) | ★ | 年度(4月～3月) | | 1,700 | 人 | スポーツ振興課 | 感染対策を取りながら、一部種目を除き開催することができたが、参加者数が減少傾向にある。 令和5年度には新型コロナウイルスの5類移行により、制限を行わない形での開催に期待できるため、参加者の増加に繋げていきたい。 |
| 41 | 6-3 | 生活習慣病予防の推進 | メタボリック症候群の該当者及び予備軍の割合 ※国保データシステムによる集計値 | 18.8 | 20.9 | 21.4 | ★ | 年度(4月～3月) | | 16.2 | % | 保険年金課 | 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特定健診受診率が昨年度に比べ低く、受診結果では生活習慣病のリスクが高いメタボリック症候群の割合が増加した。生活習慣病の啓発や受診勧奨を強化し、生活習慣病予防に努める。 |
| 42 | | | メタボリック症候群の予備軍割合 ※国保データシステムによる集計値 | 11.8 | 12.4 | 11.6 | ★ | 年度(4月～3月) | | 10.6 | % | 保険年金課 | 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特定健診受診率が昨年度に比べ減少した。メタボリック症候群の予備軍割合は昨年に比べ減ったもののメタボリック症候群の対策として生活習慣病の啓発や受診勧奨を強化し、生活習慣病予防に努める。 |
| 43 | 6-4 | 介護予防・フレイル対策の推進 | 65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合 | 4.8 | 5.0 | 5.0 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 4.3 | % | 長寿社会課 フレイル対策推進課 | 昨年度と同じ割合となった。今後も市内全域における啓発やフレイル度チェックを実施し、フレイルへの関心を持っていただくとともに、結果に応じた実践的な取組につながるようフレイル予防対策の強化を図る。 |
| 44 | | | 介護保険の認定を受けている人の割合 後期高齢者(75歳以上) | 35.2 | 34.3 | 34.3 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 34.7 | % | 長寿社会課 フレイル対策推進課 | 昨年度と同じ割合で目標値以下となった。今後も市内全域における啓発やフレイル度チェックを実施し、結果に応じた実践的な取組につながるようフレイル予防対策の強化を図る。また、生きがいを持って社会参加していただける体制づくりも推進していく。 |
| 45 | | | 健康づくり及び介護予防に取り組む地域活動の拠点(会場)数 | 141 | 146 | 150 | | 年度(4月～3月) | | 161 | ヶ所 | フレイル対策推進課 | 令和4年度もコロナ禍により活動を自粛するサロン等もあったが、再開していくサロンについて活動支援していきながら、引き続き活動の場を増やしていきたい。 ※令和5年度よりフレイル対策推進課が新設されたことに伴い、担当課変更。 |

| 基本目標 | 基本方向 | | 指標名 | 指標の説明 | 策定時 | 実績値 | 実績値 | 新型コロナウイルス感染症の影響 | 指標の期間 | 時点の場合に記載 | 目標値 | 単位 | 担当課 | R4の実績値に対する講評・評価と今後の方向性 | |
|------|----------------------------|------------|-----------------------|---|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|--------|---------|-------|---|---|
| | | | | | H30 | R3 | R4 | | | | R6 | | | | |
| 46 | 7 災害に強いまちづくり | 7-1 | 公共インフラ施設の整備 | 都市計画道路の整備率 | 現在事業中の4路線および新規事業2路線の整備率(年度末) | 86 | 88 | 88 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 91 | % | 都市整備課 | 実績となる整備率は、供用開始時点で反映されるため実績値は上がっていないが、事業に着手している路線の進捗は図られている。 R5.3.31時点 事業中4路線 |
| 47 | | 7-2 | 総合的な住宅政策の推進 | 空き家バンクへの登録件数<累計> | 市内に存する空き家の空き家バンクへ登録した件数(累計) | - | 11 | 18 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 50 | 件 | 住宅政策課 | 申込件数は16件→10件→25件で推移しており、令和3年度に減少したものの令和4年度には大きく増加している。一方、調整に時間を要するため早期に登録できないものや流通困難物件のため登録できないものが複数ある。引き続き制度について周知を行うとともに、関係団体と連携して登録を推進していく。 |
| 48 | | | | 特定空家等の改善件数<累計> | 特定空家等に認定された管理不全な空き家を改善した件数(累計) | - | 22 | 30 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 50 | 件 | 住宅政策課 | 年間10件の目標に対し3年間で30件改善している。引き続き特定空家等の所有者等に対する助言・指導を行うほか、特定空家等の解体・撤去等に係る費用への補助実施により、改善に向けた取組を進めていく。 |
| 49 | | 7-3 | 良質な水源開発と災害に強い施設・管路の整備 | 水源の更新<累計> | 取水量の増加を図るための設備(井戸)更新数 | - | 1 | 1 | | 年度(4月～3月) | | 2箇所以上 | ヶ所 | 水道局計画課 | 6カ年計画で更新中 |
| 50 | | | | 管路耐震化率 | 管路の耐震化率 | 16.8 | 20.9 | 21.6 | | 年度(4月～3月) | | 20%以上 | % | 水道局計画課 | 目標を達成しており、引き続き耐震化率向上に努める。 |
| 51 | | 7-4 | 総合的な生活排水対策の推進 | 汚水処理人口普及率 | 汚水処理人口普及率 ※整備済人口(公共下水道+農業集落排水+合併処理浄化槽)/行政人口 | 89.5 | 91.8 | 92.5 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 93.7 | % | 下水道企画課 | R4年度実績値は、目標値に対し順調に推移している。 次年度以降も、R8年度末の普及率95%を目標に取り組みしていく。 |
| 52 | | | | 公共下水道管きょ調査延長<累計> | ストックマネジメント計画に基づく、令和2年度から令和6年度までの管きょ・マンホールの点検・調査延長(累計) | - | 12.5 | 14.6 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 15.0 | km | 整備課 | 令和4年度は、ストックマネジメント実施計画に基づく点検調査を予定通り実施した。目標値に対し順調に推移している。 次年度以降も、ストックマネジメント実施計画に基づき、年次的に点検調査を実施していく。 |
| 53 | 公共下水道ポンプ場、処理場の各施設改築箇所数<累計> | | | ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から令和6年度までのポンプ場、処理場の各施設改築設備点数(累計) | - | 161 | 191 | | 時点(右に記載⇒) | 3/31時点 | 300 | 箇所 | 施設課 | 令和4年度における国費補助金の当初内示が、要望額に対して6割程度であったが、令和4年度国費補正予算を活用することで、当初予定していた事業を執行することができた。 今後も国費補正予算やゼロ市債を積極的に活用することで、事業費の確保や、工事発注時期の平準化を行うことで、ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築工事の実施に努めたい。 | |
| 54 | 7-6 | 地域防災力の充実強化 | 消防団員数 | 消防団員数(機能別消防団員制度の活用含む) | 511 | 527 | 513 | | 年度(4月～3月) | | 533 | 人 | 防災安全課 | 条例定数に対して94.3%の充足率を維持することができている。しかし、団員の高齢化が進んでおり将来的に消防団員数の減少が見込まれる。新入団員の確保が課題であり、引き続き消防団員確保のため広報活動等に努めていく。 | |
| 55 | | | 自主防災組織の育成補助金交付実績割合 | 自主防災組織のうち、育成補助金を交付した割合 ※育成補助金交付件数/自主防災組織数 | 44 | 15 | 22 | ★ | 年度(4月～3月) | | 60 | % | 地域振興課 | コロナ禍の影響のため、防災訓練や講習などの集団活動が低調であり、育成補助金利用が少なかった。今後は地域活動の再開に合わせて、訓練支援や活動の相談を積極的に行い、育成補助金の利用率向上を図っていく。 | |
| 56 | | | 防災講座等への年間職員派遣件数 | 地域の防災力や災害特性などに応じた防災教育のための講座への職員の派遣件数 | 81 | 58 | 39 | ★ | 年度(4月～3月) | | 100 | 件 | 地域振興課 | コロナ禍の影響のため、防災講座の開催が少なかった。今後は地域活動の再開に合わせて、出前講座制度の積極的な周知に努め、職員派遣を実施していく。 | |
| 57 | 7-7 | 原子力災害対策の推進 | 住民説明会等の年間開催回数 | 市が自治会等に出向いて行う出前講座、県と市が共同で開催する原子力防災講演会や原子力発電所見学会、原子力防災訓練参加者等に対する防災講座等の開催回数 | 25 | 27 | 23 | | 年度(4月～3月) | | 25 | 回 | 防災安全課 | R4はコロナ禍の中、感染予防対策を適切に施し、積極的に説明会を実施した。今後も引き続き積極的に説明会を実施し、原子力災害対策の推進に努める。 | |
| 58 | 7 災害に強いまちづくり | 7-8 | 環境保全活動の推進 | 市域から排出されるCO2排出量 | 市域から排出されるCO2排出量 | (R1) 988,000 | (R2) 892,000 | (R3) 未公表 | | 年度(4月～3月) | | 823,000 | t-CO2 | 環境政策課 | 環境省のHPより引用している。公表が2年後の予定であるが、R3実績値についてはまだ公表なし。公表次第報告予定。 |
| 59 | | | | 1人1日あたりのごみ排出量 | 市民1人1日当たりのごみ排出量。家庭から出るごみ(家庭系ごみ)と事業所から出るごみ(事業系ごみ)の合計 | 951 | 905 | 885 | | 年度(4月～3月) | | 884 | g/人・日 | クリーン推進課 | 目標値に向けて着実に減量を続けている。引き続きごみの減量及び資源化の推進につなげる施策を進めていく。 |
| 60 | | | | 中海・宍道湖一斉清掃(米子会場)の参加人数 | 毎年6月に国、鳥取・島根両県および沿岸5市で一体となって実施している「中海・宍道湖一斉清掃」米子会場の参加者数 | (R1) 1,163 | 400 | 1,069 | ★ | 年度(4月～3月) | | 1,300 | 人 | 環境政策課 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、先発・後発による分散開催としたほか、国、鳥取県が示す対策基準等を徹底した。(R4実績値は先発・後発の合計) 清掃活動については、各種団体、企業、学生など幅広い層の参加があった。今後も市民一体となった環境保全活動の実施により、環境意識の向上に努める。 |